

2022年度 東京YMCA国際ホテル専門学校 学校関係者評価表

1. 学校の教育目標

本校の教育目標はホテル・観光専門課程において以下の学生を育成し日本のホテル・観光業界に寄与する学生を輩出することが使命である。①ホスピタリティ溢れる人材の養成。②サービススキルはもとより、世界各国から訪日されるゲストをもてなす知識と技術の体得。③コミュニケーション力に溢れ、人と人の出会いの場と、豊かな人間関係が育まれる教育を目指す。

2. 本年度に定めていた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1. Practice Hospitality を教育理念の1つとし職業実践教育を継続して行う。
(ホテルでの通常実習制度の充実・)
2. 1 学生が2資格以上資格取得することができるようにする。
3. 就職率 95%以上を維持する。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
・学校の理念・目的・育成人材増は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
・学校における職業教育の特色は何か	④	3	2	1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	④	3	2	1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

① 課題

〔 宿泊産業における人材・人員不足が叫ばれ、卒業後に働く場所の労働環境が劣化している。
 その中で、如何にミスマッチがない就職指導を徹底したい。併せて、活躍できる人材に必要な知識・技術・精神とは何かを改めて研究する必要がある。 〕

② 今後の改善方策

〔 受動的な学びだけに終わらず、能動的に、傾聴力・思考力・発言力が養えるアクティブラーニングを
 交えて、カリキュラムの構成が必要となる。 〕

③ 特記事項

特になし

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	③	2	1
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	③	2	1
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、 有効的に機能しているか	4	③	2	1
・人事、給与に関する規定等は整備されているか	4	③	2	1
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④	3	2	1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	③	2	1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④	3	2	1

① 課題

〔 さらに情報を公開していきたい。 〕

② 今後の改善方策

〔 さらに業界や地域社会とのつながりを強化していきたい。 〕

③ 特記事項

〔 特になし。 〕

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1			
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
・教育理念・育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点にたったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1
・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4	③	2	1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	③	2	1
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
・人材育成の目標達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	④	3	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	③	2	1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

④ 課題

日本におけるホテルマン教育のパイオニアとして 87 年の歴史を持つサービスマン養成校ではあるが、これからはマネジメントができる要素も多分にカリキュラムに取り入れて行かなければならない。

⑤ 今後の改善方策

新カリキュラムの開発。18歳に見合うマネジメント教育の手法の研究。

⑥ 特記事項

1万人を超える、卒業生のネットワークを活かし、現場で求められる知識・技術の確認と、マネジメント層に求められる知識やスキルの情報収集が急務。

(4). 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや適切…2、不適切…1			
・就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか	④	3	2	1
・退学率の低減が図られているか	④	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4	③	2	1

① 課題

採用活動の早期化が深刻。まだ、どの企業で、どんな仕事を明確に求めているかがハッキリしていない中で、就職活動となっている。専門学校の大きな使命は、学生が求めている企業・職種に就かせることだが、採用試験の超早期化にマッチングさせる時間の捻出ができていないのが大きな課題。

② 今後の改善方策

産業サイドの採用活動の考え方が変わらない限り、現状の悩みは続くが、入学後直ぐに、学生個々のキャリアデザインをさせて行かなければならない。

③ 特記事項

コロナ禍の影響で、留学生の入学者が激減していたが、今年度から緩やかに戻って来ている。

(5). 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや適切…2、不適切…1			
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
・学生相談に関する体制は整備されているか	4	③	2	1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生の生活環境への支援は行われているか	4	③	2	1
・保護者と適切に連携しているか	4	③	2	1
・卒業生への支援体制はあるか	④	3	2	1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	③	2	1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	④	3	2	1

① 課題

学生に対する経済的な支援体制を、さらに強化できるようにする。関係団体や OBOG による校友会の支援要請を計画する。

② 今後の改善方策

関係団体や OBOG による校友会の支援要請を計画する。

③ 特記事項

(6). 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや適切…2、不適切…1			
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

④ 課題

定期的な避難訓練の実施の徹底。

⑤ 今後の改善方策

各フロアー、段階的に通信環境を整える予定。

⑥ 特記事項

特になし

(7). 学生の受入募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや適切 …2、不適切…1			
・学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

④ 課題

入学相談室の体制は非常に機能している。しかし、4年生大学の全入化に伴い資料請求者の維持、募集イベント参加者の確保などが直近の課題としてある。

⑤ 今後の改善方策

各種SNSへの対応、学校HPの改変などウェブマーケティングの施策の強化が必要

⑥ 特記事項

AO 入試での受験が、昨年来増加傾向にある。

(8). 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや適切…2、不適切…1			
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
・財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	4	③	2	1

⑦ 課題

学校母体である公益財団法人東京YMCAの公開は行っている。

⑧ 今後の改善方策

本校だけの財務状況を公開。

⑨ 特記事項

(9). 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや適切…2、不適切…1			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
・自己評価の実態と問題点の改善を行っているか	4	③	2	1
・自己評価結果を公開しているか	4	3	2	①

⑦ 課題

自己評価だけでなく学校関係者評価委員会による評価を行うことが出来た。更に第3者評価が出来るようにしていきたい。

⑧ 今後の改善方策

学校内教職員だけでなく、保護者、卒業生、高校教員、業界関係者からなる評価の実施と開かれた学校として情報の開示への改善を行う。

⑨ 特記事項